Title	小林謙一著 就業構造と農村過剰人口
Sub Title	Structure of employment and surplus population in agriculture, by Kenichi Kobayashi
Author	高山, 隆三
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1961
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.54, No.8 (1961. 8) ,p.723(113)- 727(117)
JaLC DOI	10.14991/001.19610801-0113
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19610801-0113

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

把えねばならないのである。——もちろん、この相対的剰余価値の増大は、そのままの形では意識されないのであろうし、それがうみだされた部門の資本家にそのまま取得されないこともあろう。剰余価値率以外の諸要因によって変動する利潤率の運動。労働者の消費財部門における独占価格、あるいはその他の独占価格やインフレによる全般的な物価高のもとで、労働の生産性の向上にもかかわらず労働者の消費財価格が低下しない・あるいは上昇するという問題。それらにともない名目賃金が低下しない・あるいは上昇するという問題。さらに、相対的剰余価値の増大のもとでは、労働者の一部に生活資料の増大(実質賃金の増大)を若干ゆるしつつも利潤の増大を行ないうるという問題……等。これらは、相対的剰余価値の生産・増大を把握するのをきわめて困難なものとするのである。

独占段階においても、利潤をまず生産過程において把えねばならないという白杉氏の主張は、それ自体としてはきわめて正しいものであるが、その内容は、右のごとき複雑な諸事情を分析しつつ、剰余価値・利潤の生産・増大の過程を正しく把えるということであつたはずである。理論的にも、現実分析においても、このような利潤の生産・増大の過程を明らかにしたうえで、はじめて、流通過程を通じて独占利潤が、非独占的資本家、労働者、小商品生産者等から収奪される基礎・実体が正しく把えられうることにならう。剰余価値・利潤の生産・増大の過程を明確にしないならば、独占利潤の収奪の基礎・実体が明らかにならないし、したがって流通過程を通じての

独占利潤の収奪ということが、あたかも実体的ない収奪・いわゆる流通主義であるかのごとく考えられるようになるのはむしろ当然であらう。

もちろん、右に指摘したような複雑・かつ混沌たる諸事情の分析を通じて、本質的諸関係を正しく把握することはきわめて困難な仕事であるし、現状分析の分野においてこうした仕事が必要としても充分に行なわれてきていないことを考えれば、問題は決して白杉氏個人の問題ではなく、マルクス経済学者全体の問題といわねばならない。

私は独占企業が大量的に取得する利潤については、理論的には、(1)種々の方法による剰余価値・利潤の増大と、生産を累積した独占企業による多額の剰余価値・利潤量の取得の問題、(2)すでに指摘した特別剰余価値(特別利潤)の問題、(3)独占価格によって流通過程を通じて収奪される独占利潤の問題、を範疇的に区分したうえで、それらが独占企業のもとへ大量的に帰属する関係を機構的に明らかにしなければならぬと考えているが、このような理論的究明が、これらの問題に関連せる現実の諸関係・諸運動の仔細な分析と適確な現実認識によって支えられなければ、正しい理論的展開は不可能であらうと思つてゐる。マルクスによる経済学の確立が、歴史と現実にかんするきわめて豊富な研究に裏づけられていたこと、それらの研究にもとづいた上向・下向の方法によつてはじめて資本主義的経済諸法則の解明がなされたことを、ここで充分思ひおこさねば

ならない。

白杉氏の意欲的な労作に非常に無遠慮な意見ばかりをのべてしまつたが、ここでの批判・とくに終りの部分は、同じ問題にとりくもうとしている自分自身にたいする批判と反省でもある。(ミネルヴァ書房、A5、本文三九〇頁、索引二頁、八五〇円)

補 本稿脱稿後、著者白杉庄一郎氏は狭心症のため急逝された。本稿におけるような無遠慮な意見も、理論的論争の場では御許し願えるものと思つたことであつたが、著者の御了解をいただく機会が永遠に無くなつてしまつて全く心悲しいしだいである。

小林謙一著 『就業構造と農村過剰人口』

高山 隆 三

(一)

一九六〇年二月一日の農業センサスによれば、農家人口は三、四五五万人で一〇年前に比べれば約三四五万人減少し、五年前に比すれば二〇七万人の減少であり、その減少速度は、一九五五年以降特に著しく、またその減少は、主に青年層の農外流出によつてもたら

書 評

されている。それと同時に、一六歳以上の農家具員中、兼業従事者も増加しており、一九五〇年、兼業従事者四七九万人に対し、一九六〇年には六三七万人と一五八万人増加し、その増加は雇われ兼業において著しい。また生産過程においても、最近五年間、動力耕耘機、動力撒粉機・噴霧機の所有、利用台数が大幅に増加してきている。そして養鶏・養豚に水産大資本が進出してくる等日本農業は変貌をとげてきている。かかる変貌が「農村過剰人口」の再生産の展開にいかなる展望を与えるかは極めて今日の問題である。

小林謙一氏の「就業構造と農村過剰人口」は、「わが国の後進資本主義的な発展が、いかなる特質をもった就業・雇用構造としてあらわれ、それが農家労働力の脱農的流出をいかに規制するか、そしてそれを媒介として農業労働力の堆積をいかに規制するか、ということをおきらかにすることである。またさらに、わが国の後進資本主義的な発展が、いかに停滞的な農業構造としてあらわれ、それが農業労働力の堆積をいかに規制するか、そしてそれを媒介として農家労働力の流出をいかに規制し、さらに全就業・雇用構造をいかに規制するか(一一二頁)をきらかにすることを課題として、それを豊富な資料を以て実証的に分析しつつ、従来の農村過剰人口についての諸見解を批判した労作である。

(二)

従来「農村過剰人口」なる概念はしばしば用いられているが、そ

の内容は必ずしも明確とはされていない。本書は資本制蓄積が諸資本の競争を通じて発展する過程において発生する「相対的過剰人口」と「農村過剰人口」との関係の検討から始まる。「相対的過剰人口の存在形態」は、資本主義の先進国・後進国において異った種々の形態をとるものである。いわゆる「潜在的過剰人口」は、その先進的形態であるが、後進資本主義においては「潜在的過剰人口」の機能と形態がことなり、その支配的形態は「家族労働的な小生産者である小農層」(二二八頁)として滞留する。逆にいえば、後進国において「小農層」が「潜在的過剰人口」の支配的形態となるのは「近代的産業の発展がおくれ、その雇用量も少なく、また農民層の分解も停滞していたからである」(二二八頁)。しかし、「後進資本主義国の農村過剰人口においても、事実上の賃労働化がすすみ」「小農層の事実上の分解がすすんでいた」(三二頁)のであり、従って、イギリスよりも農業資本主義化がもっと困難な事情のもとにおける「事実上の農業プロレタリアートも、けっして『潜在的過剰人口』の本質とちがうものではない」(四三頁)。

小農下層の性格を「事実上のプロレタリアート・『潜在的過剰人口』」と規定することから、小林氏はさらに、家族労働的小農の性格を次のようにいう。「彼らは後進国における農業資本主義化がおくられており、多かれ少なかれ家族労働的な低い生産力でも商品生産的な競争のなかで自己を維持できるから存続しているのである。しかも生活諸資料も商品経済化され、程度の差はあれ手工業もうばわれ

ているので、とうぜん労働力の一部を賃労働化せざるをえず、つねにその部分は農村過剰人口として農村および都市のプロレタリアートを補強しているのである」(四三頁)。さらに後進国において小農の形態をとる「潜在的過剰人口」は、「帝国主義段階」(宇野弘蔵氏の「段階論」に基づいている)では「社会的な慢性的過剰人口の広汎な存在と、農産物の慢性的な過剰生産に規制されて再生産されざるをえない」(五〇頁)のである。

(三)

以上のごとき理論的前提にたつて、小林氏は「日本資本主義の農村過剰人口」の形態と機能を分析する(第二章)。ここにおいては、宇野弘蔵氏、大内力氏に代表される日本資本主義論、すなわちわが国が後進資本主義国のなかでも後進国であり、機械制大工業の輸入——労働市場の狭隘性——農村における過剰人口に基づく競争——高率小作料——小農制の拡大再生産という理論に対し、農村過剰人口がいかに発生し、いかなる性格をもつかが明らかにされず、従って、かかる過剰人口を浮浪化させず、「そのまま小農的過剰人口とした農業発展の歪曲そのものを、わが国の資本主義的發展の後進的な特性から分析する」(六七頁)ことが必要であると批判する。かかる視点から、内在的産業発展がいかに外在的条件によって萎縮されたか、農民層の分解、農業賃労働の形成が、農業生産力の相対的(農業賃銀に比しての)低さおよび海外からの商品輸入によって

停滞せしめられたかを、最近の歴史的研究の成果の上になつて検討する。小林氏によれば、寄生地主的土地所有とはわが国の「特殊な後進性そのものの発現形態なのであり、その本質はわが国における特殊なブルジョワ的發展によって規制されていたのである」(七九—八〇頁)。すなわちそれは「一定の農業をはじめとする産業の発展を前提とした農業生産力の安定と半商品経済化に対応する小農的過剰人口の堆積、つまり農村内外の労働市場の一定の制約によって小農民とくに小作農民が耕地をはなれえない事情のもとで、その限界的就業が低所得化せざるをえない集約労働の投下にもとづく産物にはかならないのである」(八〇頁)。それゆえ、小農的過剰人口の形成こそ、寄生地主的土地所有形態を規制したのであり、寄生地主的土地所有が小農的過剰人口を規制したのではない。

小農的過剰人口が形成される条件——それはまた農業の資本家的発展が不可能な条件でもあるが——のもとでは、先進国のようにエンクロージャー・ムーブメントはおこなわれない。そのことはまた没落農民がプロレタリア化し、あるいは農業プロレタリアートとして「潜在的過剰人口」化しないことでもある。このことから、日本資本主義の発展において、雇用労働者の不足現象を生み出すのであり、さらに、雇用構造の側面からいえば低賃銀をはじめとする劣悪な労働条件は、小農的過剰人口流出を貧民子女に限定することにより小農的過剰人口の温床をひろくのこしたのである。この温床は、近代的産業が高度に発達した輸入技術にもとづくことから、紡績業

にみられるように女子労働力ごとたり、しかも雇用量の増大も大量ではないこと、および、金属機械工業では資本蓄積ができる市場条件がなく、雇傭労働者層の形成を微弱とすることからもひろくのこされたのである。近代的産業は、手あつい保護政策によって発展してくるが、その雇用構造は「それとかならずしも有機的に構成されないような自営業的な就業構造にかこまれるかたち」(八六頁)になり、それがわが国雇傭構造の原型となったのである。

(四)

寄生地主的土地所有は農民を土地につないだままプロレタリア化することから、農民は「出稼ぎ労働者」として流出するという、大河内氏に代表される「出稼ぎ型」賃労働論に対し、小林氏は、労働供給の側面より労働需要の構造こそ、かかる形態を規制するものであるという。すなわち、大量の労働需要としては「出稼ぎ労働者」しか吸収しえないような、低賃銀・不熟練労働力市場の存在、したがって、流出労働力を農外に定着せしめるような条件がない雇用構造が「出稼ぎ型」を規制する一方、小作農を堆積せしめていったのである。

かかる就業・雇用構造は、日本資本主義における資本蓄積とともに拡大するが、それは「単に近代化し、近代的雇用構造が拡大した」とはいきれない」(二四二頁)のであって、帝国主義段階における就業構造の変化は、自営業的就业構造を分解し、雇用構造を拡張し

過剰人口」も激化してくるのである。

(五)

本書は、日本農村過剰人口の形成とその存在形態を全構造的に把握するという視点にたち、それをきわめて実証的に分析している。日本資本主義の発展過程において、寄生地主的土地所有がいかに形成されてきたか、その性格はいかなるものであるかは、農村過剰人口分析においても基柢をなすものにほかならない。農業の資本家的発展が不可能なものにおいて、土地所有の外部に蓄積された貨幣、さらには資本が土地所有形態を転化させてゆくとき、農民と土地所有者のあいだに古い関係がのこされるということを斥けるものではなく、「封建的土地所有の原理が一定のしかたで否定され」(六四頁)てしまわなければならないものではない。農民層の分解が小農的過剰人口の堆積としてあらわれる条件の分析から寄生地主的土地所有の形成・性格規定を行なうことによって、宇野・大内氏の理論を、小林氏は前進させながら、なお、土地所有者と農民との直接的関係・生産関係視点をその分析において抛棄している。寄生地主的土地所有と過小農制は相互規定の関係にあり、過小農は寄生地主的土地所有によって、商品生産の発展を抑圧され、そのことがまた寄生地主制を維持してきたのであるから、相互規定の関係において「小農的過剰人口」の存在も理解されなければならない。日本資本主義の就業・雇用構造が、過小農を過小農として維持する条件をお

てゆく一方、他面では、慢性的過剰人口の堆積を通じて、自営業・労働者家族における多就業という形態を通じて自営業的・就業構造の分解をおしとどめ、それを再生産する構造をとりつつすすめられてゆく(第三章「就業・雇用構造の展開」)。小農的過剰人口は、かかる就業・雇用構造に規制されながら流出するが、その流出の規制の仕方は、農家経済の構造により異なる。農村次三男労働力の流出がほぼコンスタントであるとする並木氏の所説に対し、小林氏は農村労働力の離村形態を次三男的労働力の流出形態だけに限定するわけにはゆかず、下層農家の世帯主・長男などの労働力は離村形態をとり、あるいはとってゆく。それは「限界追加的労働力の流出形態」[経済的には、農家にとどまって就業するか、とくに自家農家内部に就業するかどうか、という選択をせまられた限界追加的労働力の移動形態にはかならない](三〇五頁)と批判している。その場合、農村労働力の価格を規定するものは、農業および農外就業構造である。農業過剰人口の労働対価は戦前戦後を通じて「不熟練的労働市場において規制されているとみてよい」(四三三頁)。農業においては、自家労働評価形態が、労働市場拡大とともにそれによる規制が直接的となるという変化を戦後とくに示してきている。そして、家計費の膨脹に対して農業所得の増大が停滞的であり、中農以下では農村過剰人口の流出が十分展開しない事情のもとでは、自家労働評価意識の向上が、かえって多就業化、過度労働をうながし、「顕在的な農業過剰人口」が激化しつつあるだけでなく、「潜在的な農業

しつてきたにせよ、農業内部において、過小農制を存続せしめた条件としての寄生地主的土地所有の機能を無視することはできない。さらに帝国主義段階において、慢性的過剰人口の存在、停滞的過剰人口の増大がさらに「小農的過剰人口」を堆積させてゆくという資本主義の発展段階による過小農制存続、「小農的過剰人口」論は、日本資本主義の戦後の構造変化、農地改革以降における日本農業の変化を構造的に把握することを困難にしている。

小林氏が「小農的過剰人口」を「潜在的過剰人口」の後進資本主義国における存在形態と理解することは、寄生地主的土地所有と農民との直接的関係を無視することから導かれる論理的帰結でありか

く理解することによって「小農的過剰人口」の「潜在的」「顕在的」存在形態の、戦前・戦後の共通の側面、量的差異の分析のみが行われることとなり、量的差異をもたらす要因、従って戦前戦後の農民層分解の形態と性格の理解を困難にするものである。

以上のような疑問はあるにせよ、本書は、「農村過剰人口」を日本資本主義の就業構造との相互関連において、そしてその相互を各々実証的に分析しながら解明した点において、高く評価されるべきものといえよう。

(御茶の水書房・一九六一年三月二〇日刊・A5・五二〇頁・

一一〇〇円)